

総 務 部 ・ 知 事 公 室

事 業 名 及 び そ の 内 容

21 年 度
(20 年 度)

千円

1 全庁的なマネジメントサイクルの確立

(1) 県民へのわかりやすい県政情報の発信

436,372

(347,172)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
刊行物等による県政広報	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供するために誌面を充実 議会広報の充実、「県ゆかりの人」コラムの新設 県民だより奈良 547,000部 点字県民だより奈良 220部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	千円 163,882
テレビ等による県政広報	県政フラッシュ 時期に応じたタイムリーな情報発信 毎日 5分→6分 県政スポットCM 通年	124,200
㊦県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映	奈良県の現状と諸課題、取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく知らせる新たな番組を制作、放映 月1回 30分	35,900
ラジオによる県政広報	ラジオの特性を活かした県民生活に役立つ県政情報の提供 県内FM局2局 各5分間(月～金)	3,653
ホームページリニューアル・運用管理事業 [一部ふるさと雇用]	利用者の視点から誰もが利用しやすく、十分な情報を得られるように配慮したデザイン構成等にリニューアルし、情報発信を充実	57,450
新聞等による県政広報	地元紙・全国紙(奈良版)等に県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌に県政広告を掲載 「平城遷都1300年記念事業関連特集」の掲載	43,030
インターネット等による県政広報	「奈良の魅力映像BOX」・「生活情報BOX」により奈良の魅力や県民生活に役立つ情報を動画配信	4,841
㊦情報広報戦略会議の開催	庁内での情報共有・連携を図り、県内外に向けた効果的な広報活動を全庁的に推進するとともに、県民とのコミュニケーションを活性化させる広聴活動を強化するため、情報広報戦略会議を開催	1,200
㊦プレスツアー実施事業	奈良の情報を積極的に海外に発信するため、日本駐在の海外特派員を対象にプレスツアーを実施	2,216

(2) 県民ニーズの把握と幅広い情報収集

46,346

(5,210)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県民アンケート調査の実施	県民ニーズや満足度を把握し、今後の県政運営の基礎資料とするための調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人5,000人	千円 4,500

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦(仮称)県民生活実態調査事業 [緊急雇用]	県民生活の実態に関する事項について、今後の県政運営の基礎資料とするための調査を実施 調査対象 10,000世帯	37,636	
㊦知事と県民のつどい事業	県内各地域の課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見をいただき、県民ニーズを県政に反映	1,000	
㊦「ふるさとカフェ」の開催	各界の奈良県出身者等の方々に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく講演会「ふるさとカフェ」の実施	3,000	
なら県政出前トーク実施事業	県の主要施策等を県民の求めに応じ職員が出向いて説明し、意見交換	210	
(3) 分析力の強化			1,000
事業名	事業内容	金額	(-)
㊦奈良県地域経済力分析事業	「市町村民経済計算」の作成等により、県内の経済状況と地域別の経済力を把握	1,000	
(4) マネジメント力の強化			9,669
事業名	事業内容	金額	(6,092)
㊦政策マネジメント向上事業	政策マネジメント力の向上のため先進事例を研究国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	4,350	
行政評価の実施	県政課題や施策の成果を分析、評価 P D C A サイクルの確立 外部アドバイザーの活用	1,357	
行政経営推進事業	「奈良県行政経営プログラム」(㉑～㉒)及び「集中改革プラン」(㉑～㉒)の着実な推進	1,912	
公会計改革推進事業	財務諸表による県民への財政状況の説明、市町村への財政指導・助言、予算編成・決算分析への活用	1,000	
公の施設・公社事業団等改革推進事業	外部専門家による公の施設の運営状況や公社・事業団等の経営状況の評価、助言・指導の実施	1,050	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
2 簡素・公正で透明性の高い行政の推進			187,160 (232,043)
事業名	事業内容	金額	
情報公開制度の推進	県政情報センター・情報公開審査会の運営	1,575 <small>千円</small>	
個人情報保護制度の推進	個人情報保護審議会の運営等	678	
公益法人制度改革推進事業	新たな公益法人制度への円滑な移行 公益認定等審議会の運営 特例民法法人等に対する移行等の指導	2,900	
法務管理事業	不当要求行為等の法的問題に適切に対処するため、 弁護士に法的相談、指導、不当要求行為者への直接 対応等を委託	6,500	
総務事務システム運用事業	職員の給与・旅費等の総務事務に係る業務の見直し 及び効率化を図るためのシステム運用	153,351	
㊦用品センター設置事業	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を 集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進	14,371	
㊦納税証明書の自動発行 機導入事業	自動車税窓口に自動車税継続検査用納税証明書自動 発行装置を導入	7,785	
3 歳入の確保			
(1) 自主財源の確保			121,666 (29,945)
事業名	事業内容	金額	
㊦県税収納手段の拡大事業	新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの収納の自動車税以外の 税目への拡大 電子納税に対応するためのマルチペイメントネッ トワークシステムの導入 インターネットを利用したクレジットカード払い の導入	89,501 <small>千円</small>	
㊦奈良県個人住民税徴収 強化事業	県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、県職 員と市町村職員で構成する個人住民税滞納整理室 を設置 市町村への常駐派遣や助言等を実施 県による個人住民税直接徴収 地方税法の規定に基づき、県が市町村から徴収を 引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施	7,836	
公売推進事業	悪質滞納者に対して自動車の差押え・公売を積極的 に実施 インターネット公売への参加 市町村との合同公売を実施	2,209	
不正軽油対策事業	不正軽油に対する日常的な監視を強化 不正軽油製造関連施設や脱税案件等について他府県・ 他機関と連携した調査を実施	11,760	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
地方消費税啓発強化事業	地方消費税啓発強化事業 事業者に対し、地方消費税制度と統計調査の関わりを周知し、統計調査への協力を呼びかけ、県内消費の拡大について対象を絞った啓発を実施 地方消費税啓発推進協議会負担金 県・市町村等が共同で設置した協議会において、県内消費拡大の啓発を実施	4,800	
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進	1,600	
未収金対策推進事業	債務者の行方不明等により回収困難となっている未収金債権について民間業者等に回収事務を委託	3,560	
⑧公の施設ネーミング・ライツ導入推進事業	公の施設の命名権を売却するため、外部専門家を含む委員会を設置し、基本方針等の策定と命名権者の選定審査を実施	400	
(2) 資金調達の多様化			30,500
事業名	事業内容	金額	(-)
⑨全国型市場公募地方債発行事業	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、新たに全国型市場公募地方債を発行 ⑩発行予定額 100億円	30,500	
4 県有資産の有効活用			500,049
事業名	事業内容	金額	(21,822)
県有資産有効活用事業	⑪北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校の改修に係る基本・実施設計委託 ⑫県有地売却事業 低・未利用資産の現況を踏まえた分類を実施し、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施	60,356	
養徳学舎整備事業	民間資金を活用した整備手法により、東京に所在する学生寮「養徳学舎」を建て替え	434,420	
県庁舎開放事業	若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催中の夜間、正倉院展・東大寺修二会（お水取り）の開催中及び行楽シーズンの4月・5月・10月・11月の土日祝日に緑化された県庁舎屋上（なら燈花会開催中は議会棟回廊も含む）を開放	5,273	

事業名及びその内容		21年度 (20年度)										
5 戦略的な人材の養成		51,836 (36,823)										
事業名	事業内容	金額 <small>千円</small>										
実践的かつ効果的な職員研修の実施	職位基本研修（指名必修制） 研修課程の統合等による研修体系の見直し グループディスカッション方式の拡充等 ⑨新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 新規採用から3年の間に基本的な実務能力を重点的に身につけるための研修を実施 ⑩研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修（公募選択制） ⑩研修業務を民間研修機関に委託 ⑩市町村との合同研修の実施 研修の一部を奈良県市町村職員研修センターと合同で実施 派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進	50,526										
職員の民間企業等への派遣研修	⑩県の施策に関連する企業・団体への派遣 ⑩NPOへの派遣 主査級職員 7人 期間 1カ月間	210										
市町村の人材育成支援	地域別ゼミナール研修の実施 市町村からの要望に基づく課題について、市町村・県職員が地域別・少人数のグループ研修を実施	500										
法務能力向上支援事業	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施	600										
6 私学の振興		6,646,910 (6,484,449)										
事業名	事業内容	金額 <small>千円</small>										
私立学校教育経常費補助	高等学校 10,288人 生徒1人年額 ⑩313,500円→⑩315,500円 中学校 5,292人 生徒1人年額 ⑩241,000円→⑩242,000円 小学校 1,924人 児童1人年額 ⑩239,500円→⑩240,500円	4,989,250										
私立幼稚園教育経常費補助	幼稚園 6,555人 園児1人年額 ⑩171,500円→⑩173,500円	1,137,293										
私立高等学校授業料軽減補助	学費負担者の所得の状況により区分（所得制限あり） <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">県内高校生</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>111,600円</td> </tr> <tr> <td>1人年額</td> <td>55,800円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">県外高校生</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>1人年額</td> <td>26,600円</td> </tr> </table>	県内高校生	{	111,600円	1人年額	55,800円	県外高校生	{	37,200円	1人年額	26,600円	185,075
県内高校生	{	111,600円										
1人年額		55,800円										
県外高校生	{	37,200円										
1人年額		26,600円										
授業料減免事業補助 (小・中・高等学校)	学費負担者の家計急変により、授業料減免を行った学校法人に対する補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助率等 減免額の%以内(限度額 150,000円/人)	1,500										

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
私立専修学校教育振興費補助	運営費補助 17法人 1法人当たり 4,900千円 高等課程授業料軽減補助 1人年額(所得制限あり) 27,000円	87,647	
心身障害児教育振興費補助(幼稚園)	園児 41人 園児1人年額 784,000円	32,144	
私立学校教育改革推進特別経費補助	生活指導の充実を図る学校や預かり保育を推進する幼稚園等に対する補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 県 $\frac{1}{2}$	9,000	
その他の私学関係補助	私立学校振興共済事業団、私学退職金資金社団、研修等への補助	205,001	
7 電子自治体の推進			304,845 (340,893)
事業名	事業内容	金額	千円
インターネットによる行政サービスの推進	奈良県ホームページなどインターネットシステムを活用した県政情報発信の推進	17,579	
奈良県情報通信基盤運営事業	大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 一定の要件のもと民間企業等に開放	232,275	
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務の拡大 ㉑ 264手続	41,423	
情報システム最適化事業	情報システム全体最適化の推進 システムの最適化による効率的な開発・運用及びコストの抑制 ㉑ 交流ネットシステムの更新	2,840	
法令事務支援システム事業	県条例・規則等の電子化及びインターネットによる情報提供	10,099	
電子公報発行事業	公報閲覧の利便性向上を図るための電子公報発行システムの運用	629	
8 過疎地域における情報化の推進			226,322 (220,268)
事業名	事業内容	金額	千円
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンドインターネット環境を整備する市町村に対する補助 ケーブルテレビ施設整備助成交付金 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助先 宇陀市、吉野町 補助率 7.5% 補助期間 ㉑～㉒	55,094	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
事業名	事業内容	金額	千円
携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用鉄塔を整備する市町村に対する補助 対象地域 過疎地域、辺地、半島振興対策実施地域、振興山村、特定農山村地域 補助先 天理市外4町村 補助率 国 $\frac{1}{2}$ 間接 携帯電話等エリア整備事業助成交付金 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助先 吉野町外4村 補助率 ⑱整備 過疎地域6% 辺地4% ⑳整備 過疎地域 $\frac{1}{2}$ 辺地 $\frac{1}{2}$ 補助期間 ㉓～㉔ 東吉野村 ㉕～㉖ 吉野町外4村	171,228	
9 防災・危機管理の推進			
(1) 地域の防災力の向上			395,523
			うち2月補正 14,863
			(149,627)
事業名	事業内容	金額	千円
地震防災対策アクションプログラム推進事業	平成17年度に策定した地震防災対策アクションプログラムを着実に推進 市町村アクションプログラム策定等支援 ライフライン関係機関連携強化事業 広域連携推進事業	3,538	
地域防災力向上事業	災害ボランティアの研修 地震防災対策の啓発 企業防災対策の推進	2,396	
防災訓練事業	防災総合訓練の実施 奈良県災害対策本部運営に関する図上訓練の実施 林野火災消火訓練の実施	3,969	
県防災行政無線管理運営事業	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理	121,025	
㉑震度情報ネットワークシステム更新事業	計測震度計や震度データ収集装置等の機器の更新 回線の多重化	239,647	
㉒防災・危機管理情報システム整備事業 [20年度2月補正]	市町村・消防本部への情報伝達 気象警報等の発表単位の細分化(平成22年度から市町村単位)に対応した警報等の迅速な伝達 その他の防災・危機管理情報の迅速な伝達 市町村等からの災害時被害情報の収集及び集計	13,375	
国民保護法体制整備推進事業	奈良県国民保護計画に基づき、県マニュアルの作成、市町村のマニュアルに対する指導助言、住民への啓発等を実施	1,278	
危機管理対策推進事業 [一部20年度2月補正]	危機管理総合対策事業 宿日直体制の実施 ㉓新型インフルエンザ社会対応マニュアルの作成 ㉔緊急情報伝達システム整備事業 緊急地震速報・国民保護情報等の県庁内自動放送システムの整備	10,295	

事業名及びその内容			21年度 (20年度)
(2) 消防力の充実強化			198,827
			うち2月補正 8,171
			(388,762)
事業名	事業内容	金額	
消防防災ヘリコプター運 航管理事業 [一部20年度2月補正]	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消 防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 防災航空隊活動用資機材の整備	164,692	
救急振興財団運営事業負 担金	救急救命士の養成、教育訓練を実施している(財) 救急振興財団の運営費に対する負担	7,500	
消防力強化支援事業	市町村が行う消防施設整備(消防ポンプ自動車・防 火水槽等)に対する補助 補助率 一般 1/3 過疎 5.5/10 対 象 財政力指数1.0未満の市町村	20,000	
㊦全国女性消防団員活性 化大会推進事業	全国女性消防団員活性化大会の奈良県開催に係る準 備実行委員会経費の一部を負担 時期 平成22年6月(予定)	1,000	
㊦消防団員確保対策強化 事業	消防団員の確保を図るために企業や大学等を訪問し て新規消防団員を勧誘	299	
㊦市町村消防広域化推進 事業	平成25年4月までに県内13消防本部及び非常備2村 を1消防本部とする「市町村消防の広域化」を支援 (仮称)奈良県消防広域化協議会の運営に対する 支援	4,000	
市町村消防広域化支援事 業	(仮称)奈良県消防広域化協議会や市町村との調整、 情報収集等を実施	1,336	
(3) 安全・安心まちづくりの推進			8,985
			(11,734)
事業名	事業内容	金額	
安全・安心まちづくり推 進事業	自主防犯・防災に関する企画、啓発 条例に基づく県計画の策定 啓発のためのバス広告、講演会等の実施 全国地域安全運動奈良県民大会の開催等 自主防犯・防災リーダーの養成 安全・安心まちづくり支援 ㊦地域住民による防犯・防災マップ等の作成 ㊦安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣	8,367	
交通安全対策推進事業	交通安全県民大会の開催	618	